

入札公告

条件付き一般競争入札を行うので次のとおり公告する。

2025年1月8日

神奈川県道路公社
理事長 田中和久

1 入札対象業務

(1) 委託件名 2025・2026・2027年度 駐車場管理業務委託

(2) 委託業務履行場所

履行場所		収容台数(分類)	箇所
【鎌倉地区駐車場】			4箇所
① 稲村が崎駐車場	鎌倉市稲村ガ崎地内	51台(時間貸)	
② 大仏前駐車場	鎌倉市長谷地内	12台(時間貸)	
③ 材木座駐車場	鎌倉市材木座地内	62台(時間貸)	
④ 坂ノ下駐車場	鎌倉市坂ノ下地内	21台(月極)	
【横須賀三浦地区駐車場】			6箇所
① 下浦海岸駐車場 (下浦海岸第1駐車場) (下浦海岸第2駐車場) (ウインドサーフィンW 杯記念駐車場)	三浦市南下浦町地内ほか	527台 (時間貸・定期)	
② 下浦駐車場	三浦市南下浦町地内	9台(月極)	
③ 津久井駐車場	横須賀市津久井地内	73台(月極)	
④ 森崎大橋駐車場	横須賀市佐原地内	29台(月極)	
⑤ 小矢部駐車場	横須賀市小矢部地内	6台(月極)	
⑥ 西逸見駐車場	横須賀市西逸見地内	7台(月極)	
合計			10箇所

(3) 委託業務概要

- ・駐車場管理業務
- ・機械遠隔管理・保守等管理業務
- ・場内清掃等管理業務
- ・その他上記に付帯する業務一式

(4) 業務履行期間 2025年4月1日から2028年3月31日まで

2 競争入札参加資格要件

次の条件を全て満たす法人であること。なお、法人の支店、営業所又は事業所の参加を認めない。ただし、法人の代表者から支店、営業所又は事業所の代表者に委任がある場合を除く。

- ① 次の各号の一に該当しないと認められる者
 - ア 契約の履行に当たり不正の行為、又は神奈川県道路公社（以下「公社」という。）の信用を失墜せしめた者
 - イ 公正な競争入札の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり公社職員の履行を妨げた者
 - オ 公社に提出した書類に虚偽の記載をした者
 - カ その他公社に著しい損害を与えた者
 - キ アからカの各号の一に該当する事案があった後1年を経過しない者
- ② 2年以内に電子交換所の取引停止処分を受けている者でないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更正（再生）手続の開始決定を受けた後、⑬の神奈川県競争入札参加資格の再認定を受けた者を除きます。
- ③ 6ヶ月以内に不渡手形又は不渡小切手を出している者でないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更正（再生）手続の開始決定を受けた後、⑬の神奈川県競争入札参加資格の再認定を受けた者を除きます。
- ④ 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者でないこと。
- ⑤ 神奈川県暴力団排除条例第2条第2号から第5号までに該当する者又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。
- ⑥ 公社の入札参加資格否認措置期間中の者でないこと。
- ⑦ 公告日から落札決定までの期間に神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。
- ⑧ 法人税、法人事業税、法人都道府県民税、法人市民税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ⑨ 社会保険料の未納がないこと。
- ⑩ 株式会社における機関の設置があること。（法人登記簿に取締役会及び監査役の設置会社である登記を要する。）
- ⑪ 神奈川県内に本店、支店、営業所又は事業所を有すること。
- ⑫ 有人管理の有料駐車場管理業務（100台以上の時間貸し駐車場（複数の駐車場の合算でも可）、かつ月極駐車場。）の経験が、過去に通算して1年以上あること。
- ⑬ 神奈川県入札参加資格者名簿（物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等）において営業種目として「警備・受付の委託」に登載されており、営業細目が「人的警備」で、かつ「A」又は「B」の等級に区分されている者であること。
- ⑭ 履行開始日までに有料駐車場管理業務の実務経験を過去5年間に1年以上有する者

を、各地区2名以上で2地区合計で4名以上配置できること。

- ⑮ 委託業務を適切に行うことができる実施体制、経営状況であると認められる者であること。

3 競争入札参加資格の確認等

(1) 提出書類

対象業務の入札参加を希望する者は、次の書類を持参により提出してください。

- ア 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号。以下「申請書」という。） 1部
イ 競争入札参加資格確認資料（様式第2号。以下「資料」という。） 1部
ウ 添付資料 各1部

- ① 過去1年間の決算書
- ② 過去1年間の勘定科目内訳書
- ③ 過去1年間の法人税申告書一式（写し）
- ④ 法人登記簿
- ⑤ 会社概要
- ⑥ 神奈川県入札参加資格認定通知書及び2⑫の営業細目登録が確認できる書類
- ⑦ 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）
納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明
- ⑧ 納税証明書（法人事業税、法人都道府県民税及び法人市民税）
未納がないことの証明
- ⑨ 社会保険料納入証明書
「対象期間」は、過去1年間の納入額及び未納がないことの証明

※ ⑦～⑧は本店と契約先となる支店、営業所又は事業所の証明書

(2) 受付場所等

申請書等の受付日時及び場所

日時：2025年2月5日（水）から2025年2月6日（木）9時から16時まで（12時から13時を除く。）

場所：神奈川県道路公社 本社 経営管理課（以下「入札担当部署」という。）
横浜市中区山下町1番地 シルクセンター4階423号室

(3) 競争入札参加資格の確認等

- ① 申請書の提出のあった法人の競争入札参加資格の有無は、競争入札参加資格確認通知書により、2025年2月10日（月）までに申請書記載のメールアドレス宛送信し通知します。
- ② 競争入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求めることができます。ただし、説明を求める場合は、2025年2月13日（木）までに、神奈川県道路公社本社に書面を持参してください。
- ③ 受付日時までに申請書及び資料を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加できません。

4 仕様書等積算資料の取得方法

- (1) 2025年1月31日(金)16時まで(必着)に、必要事項(入札業務委託名、会社名、連絡先(電話)、担当者名、メールアドレス)を記載の上、以下アドレスにメールを送信してください。

メール着信確認後、資料または資料のダウンロード方法について返信します。

メールアドレス：keieikanri@kdt-kousha.or.jp

なお、閲覧は競争入札参加資格確認申請期限まで入札担当部署で行います。ただし、複写、貸出は行いません。

- (2) 仕様書等積算資料に対する質問がある場合は、2025年1月31日(金)17時までに以下アドレスに質問書を添付してメールを送信してください。

※仕様書等積算資料と併せて送付する質問書(様式第3号)を使用してください。

※メールの件名には、本件委託業務名を記載してください。

※質問文面には社名を記さないでください。

メールアドレス：keieikanri@kdt-kousha.or.jp

質問が寄せられた場合には取りまとめ、その回答を2025年2月4日(火)までに当会社ホームページ(入札情報)に掲載します。また、質問をしなかった場合でも、当会社ホームページ(入札情報)を必ず確認してください。

5 入札方法等

- (1) 郵便入札(簡易書留郵便又はレターパックプラス)により実施します。

- (2) 入札書(様式第4号)記入に関する留意事項

ア 入札書に記載する際は、黒のボールペンを使用し、楷書で記入したもののほか、印刷出力したものを提出してください。なお、鉛筆、シャープペンシル及び消せるボールペンによる記入は無効とします。

入札者名及び住所は、ゴム印でもかまいません。

イ 入札者は、代表者となります。代表者以外の入札は無効です。ただし、神奈川県競争入札参加資格者名簿に登録されている場合、受任者でもかまいません。

ウ 入札書には、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載してください。(落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格とします。)

エ 金額の数字はアラビア数字を用いてください。

オ 金額を訂正又は抹消したものは無効となります。

カ 委託業務名等の誤字・脱字による意思表示が不明瞭な入札は無効となります。

キ 入札書の担当者欄には、落札者となった場合に速やかに連絡がつく担当者及び連絡先の電話番号を記入してください。

(3) 入札書等の郵送方法

ア 「簡易書留郵便又はレターパックプラス」により、入札期間内に到達するよう提出先住所へ郵送してください。

イ アに示した以外の方法（普通郵便、宅配便、持参による提出及びFAXによる送信等）で提出された入札書、また入札期日を過ぎた入札書等は受理しません。

ウ 郵送の費用は、入札参加者の負担となります。

エ 複数の入札に応札する場合においても、入札書等は1件ごとに郵送願います。

オ 入札書の郵送にあたっては、次により「二重封筒」としてください。

なお、この「二重封筒」とは、封筒そのものが二重になっている既成封筒のことではなく、次のとおり2種類に分けた封筒をいいます。

(ア) 内封筒 長形3号の封筒

a 内封筒には入札書を入れ、しっかり糊付けし封印してください。封印する印鑑は、入札書と同じ代表者印を使用してください。

なお、セロテープの使用は不可とします。

b 内封筒の表には、①委託件名 ②入札者名を記入し、余白に「入札書在中」と記載してください。

(イ) 外封筒 (ア)が封入可能な封筒またはレターパックプラス

a 外封筒には、(ア)内封筒を入れ、しっかり糊付けし、当公社あて郵送してください。外封筒の表に「入札書在中」と記入し、裏に①委託件名 ②開札日 ③差出人住所 ④社名を記入してください。(レターパックプラスの表面に差出人の記載がある場合は、裏への③差出人住所 ④社名の記入は不要です。)

なお、セロテープ等による封かんは不可ですが、封印の必要はありません。

(ウ) 内封筒、外封筒ともに社名の入った既製の封筒を利用してもかまいません。

なお、既製の封筒を使用する場合においても、工事名等記載事項は忘れずにご記入ください。

(4) 入札を辞退する際は、入札辞退書を開札日前日17時までに到達するよう持参又は郵送（普通郵便）により提出してください。

6 入札書等郵送宛先

〒231-0023 横浜市中区山下町1番地 シルクセンター423号室
神奈川県道路公社 経営管理課

7 入札書の提出期日

2025年2月20日（木）17時（必着）までに到達するよう手続してください。指定した入札期間以外に到達した入札書は無効とします。

8 入札書等の到達確認

入札書の到達確認の問い合わせには一切応じませんので、配達状況は入札参加者ご自

身でご確認ください。

9 入札書等の取扱い

受理した入札書等は、開札前・開札後とも返却しません。

なお、入札参加者による談合等の情報があった場合又はこれを疑うに足りる事実を得た場合には、入札書を必要に応じ公正取引委員会等に提出する場合があります。

10 開札等について

開札日 2025年2月21日（金）

- (1) 入札書の開札は公社職員2名が実施します。
- (2) 入札参加者による開札の立会いは行いません。
- (3) 入札回数は原則として1回としますが、開札の結果、予定価格の制限の範囲内で有効な入札をした者がいないときには、2回目の入札を実施します。

なお、1回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者又は1回目の入札で失格となった者は再度入札に参加することができません。

- (4) 2回目の入札に参加資格を有する者には、公社職員から2回目の入札を実施する旨を電話連絡等により入札書に記載の担当者あてに通知します。
- (5) 2回目の入札は原則として、2回目の入札の実施を通知した日の翌日から土日祝を除く平日の3日目を入札書の提出期限とし、その翌日（土日祝の場合は、これらを除く平日）に開札します。

《例1》 木曜日に1回目入札を開札した場合

木曜日 (1回目の開札日)	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日
1回目の開札後、落札者がいないため、2回目の入札を通知	1日目	—	—	2日目	3日目 (2回目の入札書の提出期限)	2回目の開札日

《例2》

木曜日に1回目入札を開札した場合(月曜日が祝日の場合)

木曜日 (1回目の開札日)	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日 (祝日)	火曜日	水曜日	木曜日
1回目の開札後、落札者がいないため、2回目の入札を通知	1日目	—	—	—	2日目	3日目 (2回目の入札書の提出期限)	2回目の開札日

- (6) 2回目の開札の結果、予定価格の制限の範囲内で有効な入札をした者がいない場

合は、入札は不調とします。また、2回目の入札において応札者がいない場合も不調とします。

- (7) 入札参加者が1者の場合においても、入札は有効とします。

11 落札候補者及び落札者の決定

- (1) 本入札は、「低入札価格調査制度」(地方自治法施行令第167条の10第1項に規定するものをいう。)を適用して落札者を決定します。

調査基準価格は、予定価格に75%を乗じた額とします。予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者の当該申込みに係る価格が調査基準価格以上のときは、その者を落札者とします。同様の価格が調査基準価格未満であるときは、落札者の決定を保留、その者を落札候補者としたうえで、当該価格で契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないかを調査します。

調査の方法は、入札額の積算及び業務の履行方法に関する調書の提出を求め、当該調書の審査及び聞き取り調査とします。調査の結果、当該価格で契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないと認められたときは当該価格で申し込みをした者を落札者と決定し、当該価格で契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたときは、当該価格で申し込みをした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とします。

なお、その者の申し込みに係る価格も調査基準価格未満であるときは、その者についても同様の低入札価格調査を行います。

低入札価格調査を実施した場合は、その結果を有効な入札書を提出した者全員に通知します。

- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上の場合は、くじにより落札者を決定します。(同価入札した者はすべてくじを引かなければならず、くじを辞退することはできません。くじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない公社職員にくじを引かせるものとします。)その場合は、開札後、公社入札担当者より速やかに入札者へくじを引く日時を連絡し、来社していただきますので、入札者は開札日に連絡を受けられる体制を整えておいてください。

なお、入札者がくじ引きに来社できない場合は委任状をご用意ください。代理人としてくじ引きに来社される方は、身分を確認できるもの及び名刺を持参してください。

12 入札保証金

免除します。

13 入札の無効

- (1) 次のいずれかに該当する場合の入札は無効とします。

- ① 入札について不正な行為があった場合

- ② 入札書に記載した金額その他必要な事項を確認しがたい場合又は記名押印のない場合
 - ③ 入札書を2通以上提出した場合
- (2) この公告において示した競争入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びこの公告において示した入札に関する条件に違反した入札は無効とします。
- (3) 入札時点において、2に掲げる競争入札参加資格のない者のした入札は無効とします。

14 契約保証金

免除します。

15 その他

- (1) 提出された書類は返却しません。ただし、他の目的に使用することはありません。
- (2) 提出書類の作成等、本手続きに要する費用は、参加者の負担とします。
- (3) 本入札の契約締結は、落札決定の日から起算し(初日不算入)7日以内に行うものとします。ただし、2025年度神奈川県道路公社予算成立時において本契約とします。
- (4) 本入札、契約及び業務履行にあたっては、入札公告、仕様書等積算資料及び質問の回答の内容をすべて確認し、承知しているものとします。
- (5) 本件担当部署は次のとおりであり、不明な点については照会してください。なお、担当部署以外に本件入札(業務内容等を含む)に関するすべての事について照会しないでください。

[入札担当部署]

経営管理課

担当 青井

電話 (045) 479-7755

様式第 1 号

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

神奈川県道路公社
理事長 田中和久 様

住 所 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 名 _____ 印

2025 年 1 月 8 日付けで公告のあった「2025・2026・2027 年度 駐車場管理業務委託」に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記書類を添えて申請します。

なお、以下に掲げる者に該当しないこと並びに添付資料の内容は事実と相違ないこと及び入札公告の競争入札参加資格要件を満たすことを誓約します。

- 1 成年被後見人
- 2 被保佐人
- 3 破産者で復権を得ていない者

記

- 1 競争入札参加資格確認資料（様式第 2 号）
- 2 この申請書の記載責任者・連絡先

(ふりがな) 担 当 者 名	
所 属 部 課	
電 話 番 号	
メールアドレス	

競争入札参加資格確認資料

住所

商号又は名称

1 過去の同種業務の実績

年度	業務名	発注者	駐車場名	受託期間	契約金額 (千円)	台数等
記載 例	有料駐車場 管理業務	〇〇〇県 道路公社	〇〇駐 車 場	〇. 〇. 〇〇 ~〇. 〇. 〇〇	〇〇〇	時間貸〇台 月極 〇台

※ 契約1件ごとに契約書の写しを添付すること

2 営業年数 (2024年12月現在)

創 業	現組織への変更	営 業 年 数
年 月	年 月	年

3 神奈川県内の拠点 (2024年12月現在)

区 分	住 所	業 務 配 分 (予定)
(記載例) 本店	横浜市〇〇区〇〇町〇〇	夜間機械警備要員の待機拠点
(記載例) 横須賀支店	横須賀市〇〇町〇〇	その他管理業務全般

4 添付資料

- ① 過去1年間の決算書
- ② 過去1年間の勘定科目内訳書
- ③ 過去1年間の法人税申告書一式 (写し)
- ④ 法人登記簿
- ⑤ 会社概要
- ⑥ 神奈川県入札参加資格認定書及び2⑫の営業細目登録が確認できる書類
- ⑦ 納税証明書 (法人税、消費税及び地方消費税)
納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明
- ⑧ 納税証明書 (法人事業税、法人都道府県民税及び法人市民税) 未納がないことの証明
- ⑨ 社会保険料納入証明書

「対象期間」は過去1年間の納入額及び未納がないことの証明

※ ⑦~⑧は本店と契約先となる支店、営業所又は事業所の証明書